

<p>マクロ経済 産業動向</p>	<p>(1) 【1日 Daily Star 紙】 米国のOgilvy & Mather社は、バングラデシュでは今後10年間で中間所得層が3,700万人増加し、5,900万人に達するとするレポートを発表した。同社は、堅調な投資とマクロ経済の安定性が、中間所得層の増加に寄与するとしている。</p> <p>(2) 【4日 Daily Star 紙】 2016年9月の海外送金流入額は10.4億ドルに留まり、前年同月比で22.68%下落した。業界関係者は、国際市場における原油価格の下落が、中東湾岸諸国におけるプロジェクトに影響を与えているのが、下落の要因と指摘。</p> <p>(3) 【4日 Daily Star 紙】 世界銀行は、ダッカ襲撃テロ事件によりバングラデシュは新たな不確実性に直面しており、このことが今後の経済成長に悪影響を及ぼす可能性を示唆した。同事件によるビジネスの進捗遅延や消費者心理の悪化などにより、来年度の経済成長率は6.8%、再来年度は6.2%に留まるとの見通し。</p> <p>(4) 【6日 Daily Star 紙】 IMFは「World Economic Outlook」を発表し、この中で今年度のバングラデシュの経済成長率を6.9%とする予想を示した。バングラデシュ政府が今年度の目標成長率を7.2%とする中、先月にはADBが6.9%とする予想を発表した他、世界銀行も6.8%とする予想を示していた。</p> <p>(5) 【7日 Daily Star 紙】 太陽光発電による灌漑設備が広まっている。2014年は僅か13基の導入だったものが、2015年は175基に増加し、2016年も8月までに94基が導入された。この背景は、費用の安さがある。従来のディーゼル式の灌漑設備では、農民は1Bighaあたり7,000~7,500タカを負担しなければならなかったが、太陽光式ではそれが5,000~6,000タカに抑えられる。</p> <p>(6) 【21日 Daily Star 紙】 フランス(パリ)で開催された「SIAL Food Fair2016」に、バングラデシュから8社の食品加工会社が参加。合計で30億ドル分の受注を取り付けた。この内85%はPran社が獲得したもので、主にアフリカ諸国からの受注である。(同Fiarは世界105か国から7,000社が参加して行われた)</p> <p>(7) 【24日 Daily Star 紙】 アメリカのATカーニー社は、世界50か国を対象にアウトソーシング先に相応しい国に関する調査を実施した。同調査では「価格競争力」</p>
-----------------------	---

	<p>「労働者のスキル」「ビジネス環境」の各項目を審査。バングラデシュでは「価格競争力」ではトップであったが、全体では26位であった。</p> <p>(8) 【25日 Daily Star 紙】 過去数年間で、バングラデシュ企業による紙生産量が飛躍的に増加している。5年前は現地企業による国内需要のおよそ半分しか賄えていなかったが、現在では約60% (50万トン) を生産している。これは過去5年間で18~20の工場が新設された為である。尚、現在バングラデシュ国内には72の製紙工場が存在する他、4~5の工場が建設中である。</p> <p>(9) 【26日 Daily Star 紙】 2015/16年度 (2015年7月~2016年6月) の経済成長率の確定値は7.11%であった。2016年4月に発表された暫定値では7.05%であり、上振れした格好。Muhith 財務大臣は「かかる上振れは良いニュースだ。今年度も経済成長の目標値を達成できるだろう」と述べた。</p> <p>(10) 【27日 Daily Star 紙および Financial Express 紙】 世界銀行は各国のビジネスのし易さを順位づけした「Doing Business 2017: Equal Opportunity for All」を発表。この中でバングラデシュは189か国中176位だった (昨年は178位)。同報告書は「バングラデシュの税制は複雑で手続きに時間が掛かる」と問題点を指摘。</p> <p>(11) 【27日 Daily Star 紙および Financial Express 紙】 World Food Program は、「Strategic Review of Food Security and Nutrition in Bangladesh」と題した報告書を発表。この中で、人口の4分の1に当たる4,000万人は、栄養が十分ではなく、また安全な食糧にアクセスできないと強調。</p>
財政 税制	<p>(1) 【25日 Daily Star 紙】 今年度第一四半期 (2016年7月~9月) における開発予算の執行率は8.75%となり、昨年度の7%よりは高かったものの、近年の下落傾向に歯止めが掛かっていない。2012/13年度における同期間の執行率は13%であった。尚、今年度は同期間における開発予算の執行額は1,078億タカであった。</p>
金融・物価・ 為替	<p>(1) 【5日 Daily Star 紙】 2016年9月の物価上昇率は5.3%となり、前月比0.16%の微増に留まった。食品部門の物価上昇率は0.8%増の5.1%であった一方、非食品部門は0.81%減の6.19%であった。政府関係者は「9月はイーダの祭りがあり、食品の需要が上がったことが影響した」との見方を示した。</p>
投資	<p>(1) 【3日 Daily Star 紙】 Sustainable Development Goal の達成に向け、政府は民間企業の関</p>

	<p>与を増加させる必要がある。同ゴールでは2030年までに17の分野で達成すべき目標が設定されている。この達成には、現在28.97%である投資額の対GDP比率を34.4%に引き上げる必要がある。</p> <p>(2) 【24日 Daily Star 紙】</p> <p>2015/16年度(2015年7月～2016年6月)の外国投資額は、前年度比9.27%増の20億ドルに達した。これは既存外国企業による再投資(5億500万ドル)が増加したことが主な要因。</p>
貿易	<p>(1) 【11日 Daily Star 紙】</p> <p>2016年9月の輸出額は、前年同月比5.63%減の22.4億ドルに留まった。この背景につき縫製業の関係者は「9月はイード休暇により約半月間は十分に操業できなかった。このことが輸出額に影響を与えた」と指摘。</p>
雇用問題 海外出稼ぎ 社会保障	<p>(1) 【22日 Financial Express 紙】</p> <p>2016年1月から9月の新規海外出稼ぎ労働者数は、前年同期比45%増の546,275名に上った。この内、女性は91,484名。2022年にカタールでサッカーのワールドカップ開催が予定されており、この建設需要がバングラデシュ人出稼ぎ労働者数の増加を後押ししている。</p>
社会	<p>(1) 【7日 Daily Star 紙】</p> <p>5日、議会は「The Foreign Donations (Voluntary Activities) Regulation Bill 2016」を可決した。外国ドナーが支援したNGOが、反国家活動に加担した場合や過激派やテロ組織に資金援助をした場合、政府はそのNGOの活動停止や登録取り消しが出来るようになる。人権活動家からは「これは全体国家への第一歩だ」との声が上がった他、NGO関係者からも「この法律はNGOの活動に非友好的であるばかりか、傷つけるものだ」と述べた。</p> <p>(2) 【9日 Daily Star 紙】</p> <p>8日、バングラデシュ警察は、ガジプールの2か所、タンガイルの1か所の合計3か所の過激派アジトを襲撃し、合計7名の過激派メンバー(Neo JMB)を射殺した。また、アジトからは7つの重火器を押収した。</p> <p>(3) 【15日 Daily Star 紙】</p> <p>14日、習近平・中国国家主席は、2日間の日程でバングラデシュを訪問。中国の国家元首がバングラデシュを訪問するのは、1986年に李先念以来30年ぶり。この習近平・中国国家主席の訪問に伴い、バングラデシュと中国は27本のMoUに署名を交わしただけでなく、34のプロジェクトに対する総額2,44.5億ドルの中国による支援が表明された。更に、バングラデシュ企業と中国企業による13の合弁契約書にも署名が取り交わされた。</p> <p>(4) 【22日 Daily Star 紙】</p>

	<p> Bangladesh警察は、10月8日に過激派アジトを急襲した際、殺害された過激派メンバーの中に、Neo JMB リーダーの Sarwar Jahan (通称 Abdur Rhaman) が含まれていたことを明らかにした。</p> <p>(5) 【28日 Daily Star 紙】</p> <p> Bangladesh稲作研究所 (Bangladesh Rice Research Institute) は、ビタミンA (ベータカロチン) が豊富に入った新しい稲作の開発に成功した。 Bangladesh農業研究所 (Bangladesh Agriculture Research Institute) の試験農場でテスト栽培を実施し、米 1g 当たり 10μg のベータカロチンを含有していることを確認した。</p>
--	---

(了)